

衆議院予算委員会ニュース

平成 20.2.13 第 169 回国会第 7 号

2月13日、第7回の委員会が開かれました。

1 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。

理事 増原義剛君(自民)(理事伊藤達也君昨12日委員辞任につきその補欠)

2 平成20年度一般会計予算

平成20年度特別会計予算

平成20年度政府関係機関予算

- ・公聴会を開会することに協議決定しました。
- ・委員派遣承認申請に関する件について協議決定しました。
- ・増田総務大臣、鳩山法務大臣、高村外務大臣、額賀財務大臣、渡海文部科学大臣、舛添厚生労働大臣、若林農林水産大臣、甘利経済産業大臣、冬柴国土交通大臣、鴨下環境大臣、町村国務大臣(内閣官房長官)、泉国務大臣(国家公安委員会委員長)、岸田国務大臣(国民生活担当・消費者行政推進担当大臣)、渡辺国務大臣(金融担当・行政改革担当大臣)、大田国務大臣(経済財政政策担当大臣)、平井国土交通副大臣及び政府参考人に質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

増原義剛君(自民)

- ・先般のG7においては世界のマーケットに力強いメッセージを発していないように思うが、議論された中でのこれからの世界経済への重要なメッセージは何か。
- ・多様な金融商品に対するリスク管理をどう考えているか、何らかの基準を設ける必要があると思うが、渡辺金融担当大臣はどう考えるか。
- ・借入額より預金額のほうが多い状況で受け取る利息はいくらマイナスになっているのか、また政府は内需中心の成長をどのように行っていくのか。
- ・2011年までにプライマリーバランスを健全化すると言っているが、含み損が多額に発生するこの時期になぜ特別会計から一般会計に繰り入れるのか。

赤松正雄君(公明)

- ・死因究明制度の見直しを求める声があるので、現在の解剖体制及び予算に応じて解剖数を決めているのではないかと疑問に対して泉国家公安委員会委員長はどのように考えるか。
- ・医療事故に対してどのように対応しているのか、また今後の取組について舛添厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・がん対策における放射線治療医の人材確保と診療報酬の引上げ、緩和ケア研修の5年前倒し及びがん登録の整備促進に対する舛添厚生労働大臣の決意を伺いたい。

中川正春君(民主)

- ・中期の道路計画と地方自治体における道路計画との整合性をどのように考えるか。
- ・道路特定財源の暫定税率の廃止を仮定した各県の試算について、当該試算を政府として追認するか。
- ・ミャンマーにおけるジャーナリスト長井健司氏の殺害に関し、現在どのような対応をしているか、また、今後真相究明に向けてどのように日本として捜査に関与していくか。
- ・難民保護政策として日本も第三国定住の門戸を開くなど、民主化運動を促すような外交姿勢を示すべきではないか。

笠浩史君(民主)

- ・平成18年度将来交通需要推計に関する検討業務において新たな交通の需要推計が示されているにもかかわらず、道路の中期計画において、平成14年における交通需要推計を利用した理由は何か。
- ・最新のデータを用いて道路の中期計画を見直し、新たに作成し直す考えはないか。
- ・独立行政法人改革の成果について、腰砕けになったとする意見もあるが、渡辺行政改革担当大臣はどう考えるか。また、評価システムや給与水準などの問題についてどう考えるか。
- ・4割もの公立小中学校が耐震化されていないことから、予算を集中的に配分してでも早急に耐震化を進めるべき

ではないか。

細野 豪 志君（民主）

- ・中国産冷凍ギョーザ問題について、中国へ派遣した調査団は、中国国内及び問題製品の製造工場における有機リン系薬剤「メタミドホス」の使用・管理状況をどのように調査したのか。
- ・品目横断的経営安定対策（水田・畑作経営所得安定対策）における面積要件について撤廃すべきと考えるが、若林農林水産大臣の見解はいかがか。また、1年あまりで制度の見直しを迫られたことは、当初の制度設計が誤っていたのではないか。
- ・独立行政法人都市再生機構及びその関連会社に関し、いわゆる「埋蔵金」の存在及び天下り規制の必要性について、渡辺行政改革担当大臣及び冬柴国土交通大臣はどのように考えるか。

山井 和 則君（民主）

- ・大半の市町村長が行った道路特定財源の存続・暫定税率の延長を求める要望に係る署名について、国土交通省職員が署名を要請したという事実はあるか。
- ・国土交通省の行った道路特定財源の存続・暫定税率の延長を求める要望への関与に係る職員に対する調査について、「圧力を加えた」という主観的要件を廃し、署名要請という客観的要件に基づいた再調査が必要なのではないか。
- ・厚生労働省の行っている年金の名寄せ作業のチェックがずさんだという声がある中で、4、5月の時点でどの程度の作業が終了し、ねんきん特別便の通知ができるのか。

笠井 亮君（共産）

- ・地球温暖化対策として、電力業界の二酸化炭素排出量の削減が必要だと思われるが、鴨下環境大臣はどのように考えるか。
- ・二酸化炭素排出量の削減を各業界の努力目標である自主

行動計画に任せては、全体の削減目標の達成ができないのではないか。

- ・京都議定書目標達成計画の進捗状況によっては、今後、公的協定、国内排出量取引、環境税といった措置についても検討するつもりなのか。
- ・本年3月に京都議定書目標達成計画の見直しが予定されているが、鴨下環境大臣はその後必要に応じて見直しを行っていくという立場なのか。

阿部 知 子君（社民）

- ・中国産冷凍ギョーザによる中毒事件への政府の対応及び同事件に対して消費者行政推進会議の果たす役割について、岸田消費者行政推進担当大臣はどのように考えているか。
- ・消費者行政において、食品、おもちゃ、医薬品等の安全性確保に重点を置くべきだと思われるが、岸田消費者行政推進担当大臣はどのように考えているか。
- ・化学兵器禁止条約に基づいた、中国における遺棄化学兵器処理事業の進捗状況はどのようになっているのか。
- ・遺棄化学兵器処理事業の一部委託先である企業に関連して不正支出の疑惑が持ち上がっているが、随意契約で業務を委託してきたことに問題はなかったのか。

糸川 正 晃君（国民）

- ・後期高齢者医療制度では、保険料の滞納者は保険証を取り上げられ資格証明書が発行されることになるため、無年金・低年金の人が病院に行くことができなくなるおそれもあるが、この点について舛添厚生労働大臣はどのように考えているか。
- ・年金制度に対する国民の信頼回復のためには基礎年金の給付水準の引き上げも含めた議論が必要だと思われるが、社会保障国民会議ではそのような観点からの議論も行われるのか。
- ・平成21年度からの基礎年金の国庫負担割合の引き上げのための安定財源の確保策について、舛添厚生労働大臣はどのように考えているか。